

が可能なごつか現場の校長、保護者、地域の方々と協議していく。

三、吉良川西の川流域の事業所移転について

問：西の川流域には多くの事業所がある、事業所が水没し長期浸水状態となれば稼働ができなくなる。解決策は高台への移転である。新しく高台を開発し、企業誘致も含め新工業団地を開発する考えはないか。

答：高台への移転、新工業団地の開発は工業用水の確保、大型トレーラー進入路、特別高圧受電施設の整備等多くの課題がある。企業移転は大規模な土地が必要で現在適地がなく開発は困難と考える。今後、企業の要望について状況を把握し、工業団地などについて、県や関係機関と連携しながら補助メニューの把握や適地など可能性について協議検討していく。

濱口 太作 議員

☆南海地震対策について

問①：東日本大震災の教訓を現在策定中の津波避難計画にどう生かすのか。

問②：近くに安全な避難場所の無い地域や、高齢者等の弱者の多い地域にあっては、避難タワーの建設も必要ではないのか。

問③：海抜表示は、その場所の海抜を周知するとともに、南海地震に対する啓発としても有効であり、本市においても海抜表示をすべきではないか。

答：これまで以上に津波から避難するという防災意識を高める必要がある、今後はそのような訓練を実施する。また、情報伝達手段として防災行政無線も早急に整備をしたい。被災地における災害対策を学ぶため職員を現地に派遣し、視察研修を行う。津波避難タワーについては避難計画の中で設置を検討する。海抜表示につ

いても表示箇所を増やすよう取り組む。

☆ブロードバンドの活用について

問：十五億円余りの経費を掛けて整備をした情報通信基盤整備事業も完成した。この事業は低迷を続ける本市経済の浮揚策の一環として、大きな期待の下に整備をされたものである。その利活用については、さまざま分野の方々の意見を聞くために利活用促進協議会を設置することであったが設置はされたのか。また、執行部においても検討する必要があると思うが、その考えはあるのか。福島第一原発事故を契機に食の安全性が再認識されるようになってい

る。本市の安心安全な水産物や農産物を全国に発信するチャンスである。インターネット販売を促進するための助成も考えるべきではないのか。

答：「利活用促進協議会」は議会終了後に立ち上げる。庁内においても横断的な検討が必要だと考えるので、ブ

ロジェクトチームの設置を検討する。

また、インターネット販売については、室戸の安心安全な魅力ある資源や特産品などをインターネットを通じて広く販売する取組も必要だと考えている。補助制度など適切な支援について関係機関と連携して検討する。

☆国民健康保険事業特別会計について

問：国民健康保険事業については、執行部においてもそれぞれ取組において、努力はしているが赤字となっており、平成二十四年度決算においては八億円余りの累積赤字となることが推計されている。このままでは累積赤字は今後も増加する。一般会計からの法定外繰入れについて決断すべき時期に来ているのではないか。

また、県からは税率を上げるよう指導があると思われるが、今後の税率改正についての考えを聞く。

答：国民健康保険事業については、市としても健全化に向けての努力はしているが、医療費の増加に歯止めが掛

からず赤字となっている。法定外繰入れについては決断する時期に来ているので、国保運営協議会で協議をいただき対応したい。税率改正については、受益者負担の観点からも、今後においても負担を求めざるを得ないと考えている。

脇本 健樹 議員

☆ジオパークの交流人口対策について

問一：世界認定を受け、関西方面に対する県東部の観光拠点としての取組は。

答：知事にも室戸市は県東部の観光拠点として期待されており、A M A連携による全国ふるさと観光物産展や京都市内での地元産品の販売、東京スーパーよさこい団体によるPRに取り組みとともに、大阪モーターショーや大阪事務所直販店などでも商品の販売や観光PRを行う。